

全国のエコツーリズム推進地域団体の現状とエコツーリズム推進に関わる 問題点に関する研究 —全国のエコツーリズム推進地域団体へのアンケート調査に基づいて—

三部和哉（福島大学大学院・共生システム理工学研究科）

川崎興太（福島大学・共生システム理工学類）

要 旨

本研究は、昨年度の研究の発展的なものと位置づけ、全国のエコツーリズム推進地域団体へエコツーリズムの現状と問題点に関するアンケート調査を実施し、全国的なエコツーリズムの現状と問題点を明らかにするとともに、裏磐梯地域との比較・検討をすることを目的とするものである。

本研究を通じて、全国のエコツーリズム推進地域における推進団体は任意団体が多く、運営資金源としては行政からの補助金の割合が高かった。また、エコツーリズム推進全体構想や任意の計画・構想を作成していない団体が多く、地域でビジョンや将来像を共有化して活動を行っている地域は少ないのではないかと考えられる。

また裏磐梯地域との比較・検討としては、裏磐梯エコツーリズム協会は任意団体であり全国的な推進団体と同様の傾向にあるが、スタッフ数は少なく、構成員の属性も多様な主体が関わっているという団体ではなかった。運営資金源については全国的な傾向と異なり行政からの補助金の金額が少なく、実施事業による収益が多かった。また、裏磐梯地域におけるエコツーリズムに関する問題点の多くは、全国のエコツーリズム推進地域の問題点と同様の傾向にあることが明らかとなった。

I. 研究の背景と目的

著者は昨年、エコツーリズムの現状と問題点に関する研究として裏磐梯地域に着目して、ガイドを中心とするエコツーリズム関係者の意識調査を行った。その研究では、裏磐梯地域でエコツーリズムを推進していくための問題点や改善点を明らかにできたが、その地域で生じている問題点は、裏磐梯地域特有のものであるのか、それとも全国のエコツーリズム推進地域において共通している問題であるのかわからなかった。

そのため本研究においては、前回の研究の発展的な研究として、エコツーリズム推進法に則って組織された協議会（法定協議会）のみならず、任意に設立された組織（非法定組織）をも含む全国のエコツーリズム推進地域団体へアンケート調査を行い、それぞれの地域のエコツーリズム推進地域団体の現状とエコツーリズム推進に関わる

問題点を把握すること及び裏磐梯地域での現状と問題点を把握することを目的とする。

全国におけるエコツーリズムの現状に関する調査としては、例えば、環境省が実施した「国立公園関係市町村へのアンケート調査の結果」が挙げられる。これは、国立公園が所在する 370 市町村（国立公園関係市町村）を対象とするアンケート調査によって、エコツーリズムの推進状況やエコツーリズムにおける「資源」、「ルール」、「人材」、「モニタリング調査」、「推進体制」、「商品」、「効果」などを調査したものであり、その調査内容は本研究と関連するところが多い。しかし、本研究は実際にエコツーリズムの推進に関わっている全国のエコツーリズム推進地域団体すべてを調査対象とすることにより、全国的なエコツーリズムの現状と問題点を把握するものであるという点で独自性を有するものである。

II. アンケート調査の対象と配布・回収状況

1. アンケート調査の対象

上述したように、本研究の調査対象は、エコツーリズム推進法に則って組織された協議会（法定協議会）のみならず、任意に設立された組織（非法定組織）をも含む全国のエコツーリズム推進地域団体である。しかし、「エコツーリズム推進地域団体」として明確な定義が存在するわけではなく、定義次第で範囲が変わりうる。

本研究では、調査対象を確定するため、まずエコツーリズム推進法を所管している環境省に対して、エコツーリズムを推進している地域団体の把握状況を聞いたところ、同法に基づく全体構想が認定されている 4 つの法定協議会については把握しているが、それ以外の地域団体については十分には把握していないということであった。

次に、エコツーリズムの啓発と健全な推進を図り、エコツーリズムに関する情報提供や人材の育成などを行っている NPO 法人日本エコツーリズム協会に聞いたところ、同協会では、①活動の観点から、地域全体でエコツーリズムに取り組んでいる、②構成員の観点から、多様な主体が入っている、③名称の観点から、「エコツーリズム」という名称が入っている、の 3 つを要件として、エコツーリズムを推進している地域団体を把握しており、その数は全国で 36 団体であることが分かった。

そこで、本研究では、この 36 団体を調査対象とするものとしたが、アンケート調査票を送るにあたり、事前にそれぞれの団体に連絡先などについて問い合わせを行ったところ、既に解散するなどしている団体が 7 団体あることが明らかになった。このため、本研究の調査対象は、最終的には 29 団体となった（表 1）。

2. アンケート調査票の配布・回収状況

上記の 29 団体に対して、2013 年 12 月 26 日からアンケート調査票をメールまたは郵送で配布

したところ、2014 年 2 月 3 日までに 28 団体から回収することができた。回収率は 97%である。

III. 全国的なエコツーリズムの現状と問題点

1. エコツーリズム推進地域団体について

(1)エコツーリズム推進地域団体の組織形態

対象団体の組織形態については、表 2 のとおりである。これによると、組織形態としては任意団体の割合が高く、約 6 割であるとわかる。また、エコツーリズム推進法に基づく法定協議会は全体の約 3 割と低いということがわかった。

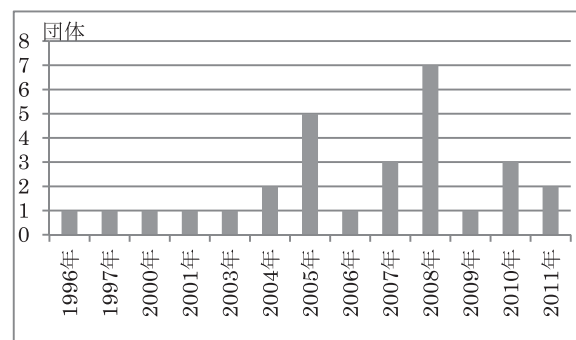
表 2 組織形態の回答状況

組織形態	回答数	割合
任意団体	16	57%
法定協議会	8	29%
特定非営利活動法人	3	11%
一般社団法人	1	4%

注：回答母数 n=28

(2)エコツーリズム推進地域団体の活動開始年

対象団体の活動開始年に関しては、図 1 のとおりである。2000 年より前に活動を開始した団体は 2 団体しかなく、2000 年以降に活動を開始した団体は全体の 9 割以上の 27 団体である。また、エコツーリズム推進法施行年の 2008 年以降の活動開始団体数は 13 団体であり、全体の約 4 割にあたる。そのため同法の施行以前と以後では、以後の方が活動開始団体数が少ないということが分かる。しかし、施行年である 2008 年が活動開始年である団体数は、他の年よりも多かった。



注：佐渡エコツアーガイド協会も含む。

図 1 対象団体の活動開始年

表 1 対象団体一覧とその属性

	対象団体名	組織形態	活動開始年	活動地域
1	西表島エコツーリズム協会	特定非営利活動法人	1996 年	沖縄県竹富町
2	まちむら広縁倶楽部もろつかエコツーリズム研究会	一般社団法人	1997 年	宮崎県諸塚村
3	恩納村エコツーリズム研究会	任意団体	2000 年	沖縄県恩納村
4	標津町エコ・ツーリズム交流推進協議会	任意団体	2001 年	北海道標津町
5	三田エコツーリズム研究会	任意団体	2003 年	兵庫県三田市 篠山市 丹波市
6	知床エコツーリズム推進協議会	任意団体	2004 年	北海道斜里町 羅臼町
7	富士山青木ヶ原樹海エコツアーガイドライン推進協議会	任意団体	2004 年	山梨県富士河口湖町 鳴沢村
8	飯能市エコツーリズム推進協議会	法定協議会	2005 年	埼玉県飯能市
9	小笠原エコツーリズム協議会	法定協議会	2005 年	東京都小笠原村
10	湖西地域エコツーリズム推進協議会	任意団体	2005 年	滋賀県高島市
11	東村エコツーリズム協会	特定非営利活動法人	2005 年	沖縄県東村
12	NPO法人沖縄エコツーリズム推進協議会	特定非営利活動法人	2005 年	沖縄県全域
13	早池峰エコツーリズム推進協議会	任意団体	2006 年	岩手県宮古市
14	裏磐梯エコツーリズム協会	任意団体	2007 年	福島県北塩原村 猪苗代町 磐梯町
15	大山・中海エコツーリズム協議会	任意団体	2007 年	鳥取県米子市 大山町 鳥取県西部地域
16	秋吉台地域エコツーリズム協会	任意団体	2007 年	山口県美祿市
17	茅野エコツーリズム協議会	任意団体	2008 年	長野県茅野市
18	川根本町エコツーリズムネットワーク	任意団体	2008 年	静岡県川根本町
19	宮津市エコツーリズム推進協議会	任意団体	2008 年	京都府宮津市
20	渡嘉敷村エコツーリズム推進協議会	法定協議会	2008 年	沖縄県渡嘉敷村
21	座間味村エコツーリズム推進協議会	法定協議会	2008 年	沖縄県座間味村 渡嘉敷村
22	てしかがえこまち推進協議会	任意団体	2008 年	北海道弟子屈町
23	尾瀬ガイド協会	任意団体	2008 年	群馬県片品村 福島県檜枝岐村 南会津町 新潟県魚沼市
24	屋久島地区エコツーリズム推進協議会	法定協議会	2009 年	鹿児島県屋久島町
25	谷川岳エコツーリズム推進協議会	法定協議会	2010 年	群馬県みなかみ町
26	鳥羽市エコツーリズム推進協議会	法定協議会	2010 年	三重県鳥羽市
27	佐渡エコツアーガイド協会（未回収）	任意団体	2010 年	新潟県佐渡市
28	環白神エコツーリズム推進協議会	任意団体	2011 年	青森県弘前市 鯹ヶ沢町 深浦町 西目屋村 秋田県能代市 藤里町 八峰町 三種町
29	名張市エコツーリズム推進協議会	法定協議会	2011 年	三重県名張市

注：佐渡エコツアーガイド協会からはアンケート調査票の回収ができなかったため、ここからは 28 団体を対象とした結果・考察である。

(3)エコツーリズム推進地域団体のスタッフ数

対象団体のスタッフ数については、表 3、図 2、図 3 のとおりである。まず全スタッフ数として回答された最大人数は「約 140 人」であり、最小人数は「1 人」である。このスタッフ数については、各団体による差が大きく、10 人未満である団体は約 6 割（回答母数 n=27）の 17 団体であった。また、全スタッフのうち、専属（常勤）のスタッフ数については、最大人数は「5 人」であり、最

少人数は「0 人」であった。こちらは各団体による差は少なかったものの、全体的に常勤スタッフが少ない（もしくはいない）という回答が多かった。また、0 人と回答のあった団体は約 7 割（回答母数 n=26）の 18 団体であった。

(4)エコツーリズム推進地域団体の主な活動内容

対象団体の主な活動内容については表 4 のとおりであり、関係者の連絡調整や広報活動については、8～9 割の団体で行われており、またガイ

ドの育成やエコツアーの実施、地元住民向けの教育活動については5～6割程の団体で行われているということが分かった。それに対して、エコツーリズム推進に係る計画・構想の策定に関しては約4割の11団体しか行っていないということが明らかになった。

以下に、それぞれの活動に関する具体的な内容について示す。

①「関係者の連絡調整」について

関係者の連絡調整会議の頻度については、図4のとおりである。多いところでは1年間に24回の頻度で行っており、少ない所では1年間に0回というように、活動数に大きな差が見られた。また、会議形式では行っていないという団体も2団体ほど見られた。

②「広報活動」について

広報活動の手段については、表5に示すとおりである。これによると、インターネットやチラシ・パンフレットによる広報活動は約6割の団体で行われているものの、機関誌の発行やその他の活動による広報活動はあまり積極的に行われていないということがわかる。

③「ガイドの育成」について

直近5年間における1年間当たりのガイドの登録人数については、図5のとおりである。多いところで1年間の平均が210人であるのに対し、少ないところでは3人であった。また、ガイドの育成は行っているが登録制は用いていないという地域もあった。回答のあった団体のガイド登録人数の平均は、1団体当たり37.2人である。

④「エコツアーの実施」について

直近5年間におけるエコツアーの1年間当たりの実施平均件数については、図6のとおりである。多いところでは1年間の平均数が26,156件であるのに対し、少ないところでは1件と、大きな差が見られた。回答のあった団体の平均は、1団体当たり1,816件となったが、最大実施件数を除いた平均は1団体当たり77.4件と少なくなる。ま

た、100件より多い実施数であった団体は2団体のみであり、ほとんどの団体の実施平均件数は100件以下であった。そのため推進団体のエコツアー実施件数は、最大実施件数のある1団体を除き、さほど活発には行われていないということがわかった。

⑤「地元住民向け教育活動」について

地元住民向けの教育活動として、どのようなことを行っているのかについては、表6のとおりである。これによると市民向けのツアーの開催やガイドなどへの研修といった活動を行っている団体が多いことが分かる。

⑥その他

「その他」としては、外国人対応のための組織の立ち上げや、環境保全活動、文化継承事業といったものが挙げられた。

表3 対象団体のスタッフ数に関する回答

	最多人数	最少人数
全スタッフ数	約140人	1人
専属(常勤)スタッフ数	5人	0人

表4 対象団体の主な活動内容に関する回答状況

選択肢(複数回答)	回答数	割合
関係者の連絡調整	25	89%
広報活動	22	79%
ガイドの育成	18	64%
エコツアーの実施	17	61%
地元住民向けの教育活動	13	46%
エコツーリズム推進に係る計画・構想の策定	11	39%
その他	3	11%

注：回答母数 n=28

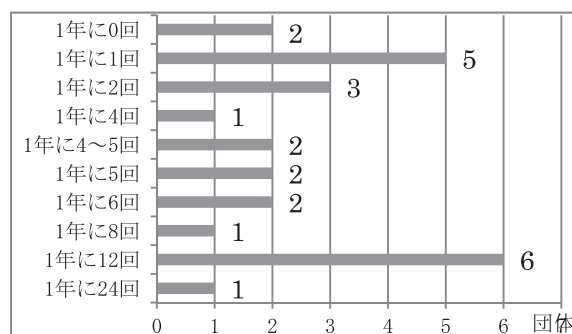
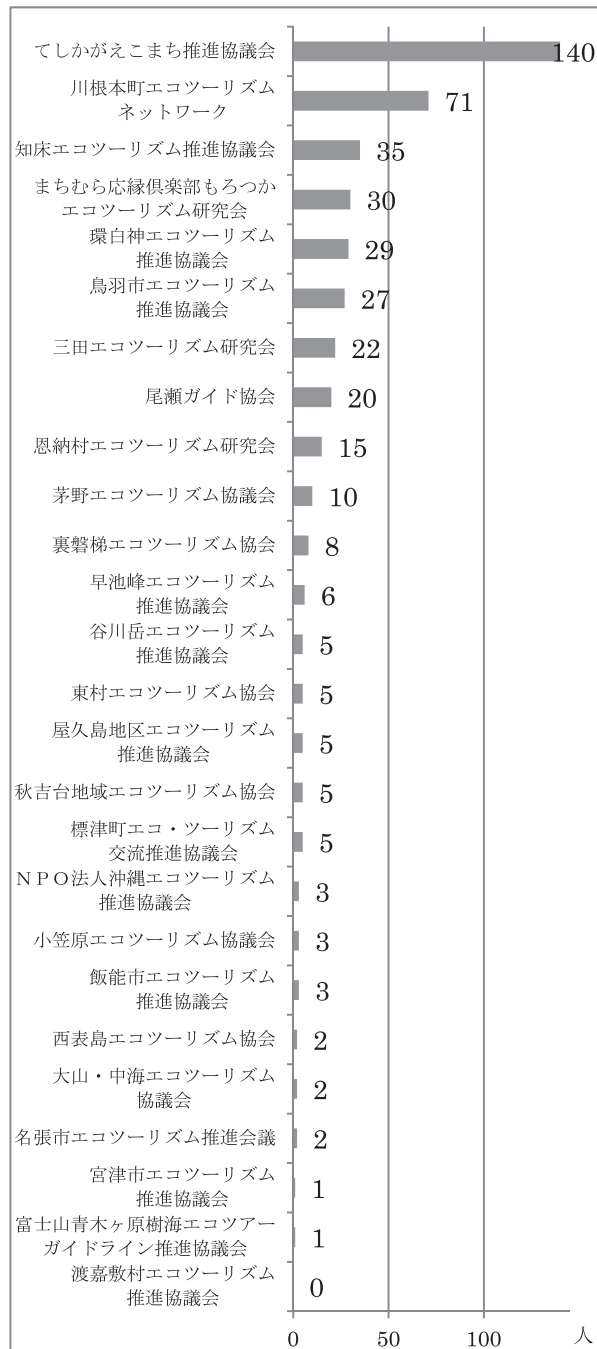
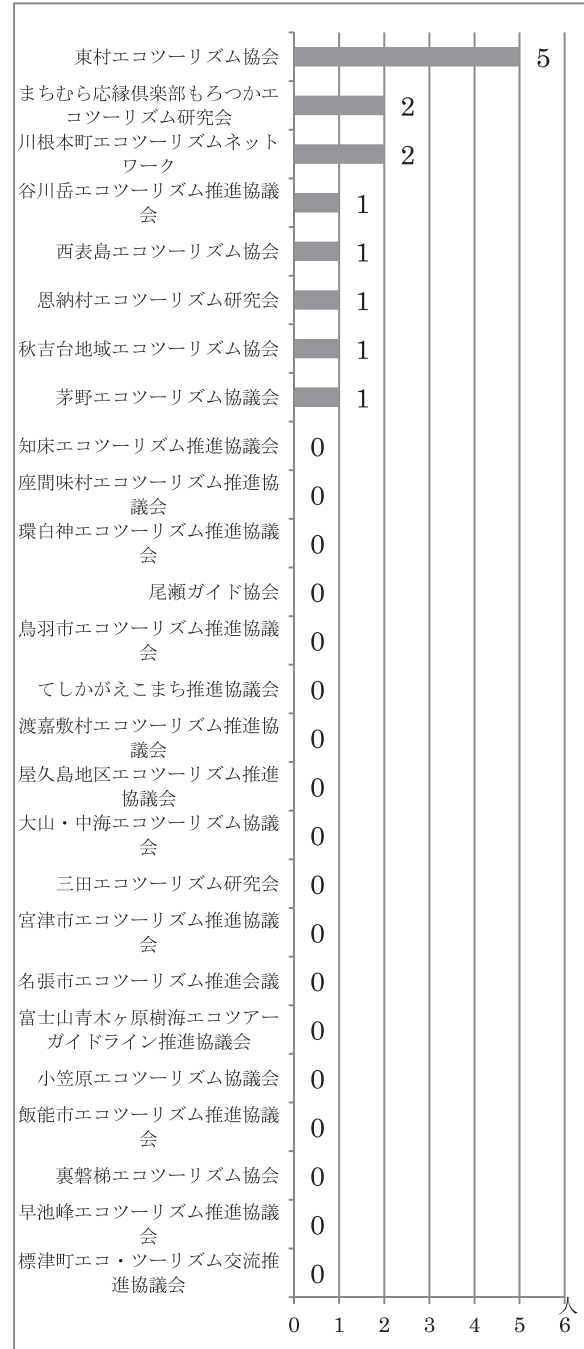


図4 関係者の連絡調整の開催頻度



注：湖西地域エコツーリズム推進協議会は無回答であったため、割愛している。

図2 対象団体の全スタッフ数



注：湖西地域エコツーリズム推進協議会、NPO法人沖縄エコツーリズム推進協議会は無回答であったため、割愛している。

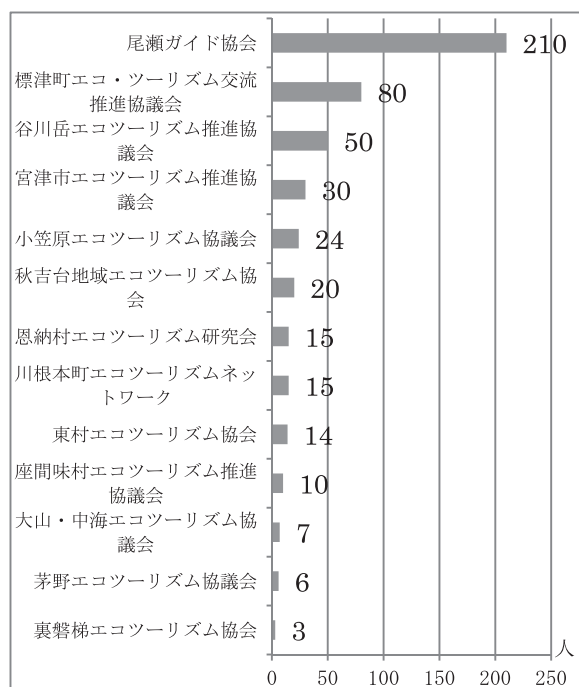
図3 対象団体の専属（常勤）スタッフ数

表5 広報活動に関する補足質問の回答状況

選択肢（複数回答）	回答数	割合
インターネット	18	64%
チラシ・パンフレット	17	61%
機関誌	6	21%
その他	6	21%

注：回答母数 n=22

割合は、全団体 n=28 で算出している。



注：具体的な登録人数の記載がなかった飯能市エコツーリズム推進協議会、まちむら広縁倶楽部もろつかエコツーリズム研究会、屋久島地区エコツーリズム推進協議会、西表島エコツーリズム協会、てしかがえこまち推進協議会については割愛している。

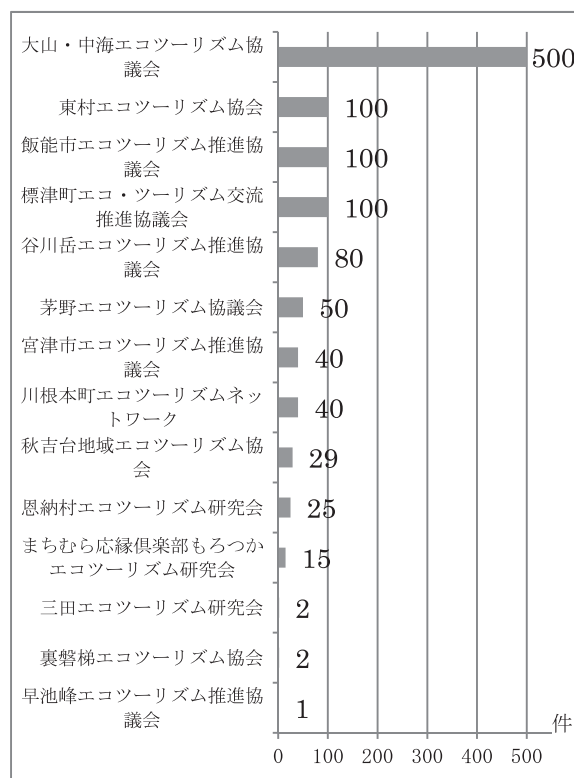
図5 ガイドの登録人数の回答状況

表6 地元住民向けの教育活動の内容

回答内容（複数回答）	回答数	割合
市民向けツアーの開催	5	18%
会員・指導者などの研修・育成	5	18%
エコツーリズム関係事業の実施	4	14%
交流会	3	11%
出前講座	2	7%
モニタリング活動	1	4%

注：回答母数 n=13

割合は、全 28 団体で算出している。



注：最大の実施件数であった鳥羽市エコツーリズム推進協議会の「26,156 件」は、グラフ作成上の都合により割愛した。また具体的な実施件数について未記入であった小笠原エコツーリズム協議会と尾瀬ガイド協会についても割愛している。

図6 エコツアー実施回数の回答状況

(5)エコツーリズム推進地域団体の運営資金源

対象団体の運営資金源に関する回答については表7・表8にまとめる。また、その他として回答のあったものに関しては表9にまとめる。これらによると、まず、各団体の収入の合計額に関しては団体ごとの差が大きく、昨年度の収入金額が最も多いところでは11,000,000円であり、最も少ないところで1,000円ということであった。また、資金源の内訳として、行政機関からの補助金を回答した団体は全体の約6割と最も高いということがわかった。また収入金額に関しても行政機関からの補助金の平均金額が2番目に高くなっているということが明らかになった。これらより、他の収入源によるところもあるが、行政からの支援があるかないかによって、収入額に大きな差が出ると考えられる。

表 7 団体ごとの収入の合計額

	収入合計額 (円)
1	11,000,000
2	8,162,600
3	7,800,000
4	7,595,393
5	7,000,000
6	6,800,000
7	5,900,000
8	5,854,000
9	4,817,000
10	4,131,000
11	3,000,000
12	2,010,000
13	1,620,000
14	1,253,175
15	871,750
16	660,000
17	600,000
18	550,000
19	300,000
20	15,000
21	1,000
22	無回答
23	無回答
24	無回答
25	無回答
26	無回答
27	無回答
28	無回答

表 8 資金源に関する回答状況

資金源名 (複数回答)	回答 数	割合	最大金額 (円)	最少金 額 (円)	平均金額 (円)
行政機関から の補助金	16	73%	6,997,000	170,000	1,687,313
会員からの 会費	14	64%	3,200,000	1,000	609,923
実施事業に よる収益	9	41%	3,400,000	15,000	1,050,894
寄付金	3	14%	4,000,000	250,000	2,016,667
その他	17	77%	6,000,000	475	1,735,698

注：回答母数 n=22

表 9 資金源に関するその他の回答

資金源名 (複数回答)	回答数	割合
行政機関からの委託料	5	23%
助成金	3	14%
負担金	3	14%
預金利息	2	9%
繰越金	2	9%
環境省の事業交付金	1	5%
コンテスト賞金	1	5%

注：回答母数 n=17

割合は、資金源について回答のあった 22 団体で算出している。

また、助成金は民間からのものを、負担金は商工会や観光協会、構成団体からのものを含む。

(6)エコツーリズム推進地域団体の運営資金の過不足

昨年度の収入で、充実した活動が行えていたかに関する回答状況は表 10 のとおりである。これ

によると、約 6 割の団体で充実した活動を行うのに、昨年度の収入金額で足りていたことがわかった。しかし、足りていたと回答した団体の中には、足りる範囲でのみ活動を行っており、不足分はボランティアで行っているという意見も見られた。

表 10 昨年度の収入金額の状況

選択肢	回答数	割合
足りていた	18	64%
足りなかった	5	18%
無回答	5	18%

注：回答母数 n=28

(7)エコツーリズム推進地域団体の構成員の属性

対象団体の構成員の属性に関する回答状況は表 11 のとおりである。これによると、観光事業者や市町村、地元住といった属性については、構成員として含まれている割合が約 7～8 割と高くなっている。それに対して、都道府県や環境省が関わっている団体数は約 4 割と少ない。加えて、各団体の構成員の属性を見てみると、多数の属性が加わって活動を行っている団体が多いものの、地元住民のみや地元住民と観光事業者のみといった少ない主体で活動を行っている団体が 4 団体ほど見られた。表 12 にはその他として回答されたものをまとめる。

(8)エコツーリズム推進地域団体の全体構想の作成状況

エコツーリズム推進全体構想に関する作成状況は表 13 のとおりである。現在全体構想が主務大臣（環境大臣・国土交通大臣・文部科学大臣・農林水産大臣）に認定されている団体は 4 団体である。また表 13 より、全体構想が作成済みであり、申請中または申請していない団体は合わせて 3 団体であり、さらに作成中の団体は 2 団体である。これら 5 団体は、合わせても全体の約 2 割であり、認定済みを含わせても全体の約 3 割と少ないことがわかる。また、今後作成する予定の団体は 1 団体しかなく、約 6 割の団体は今後も作成す

る予定はないという現状となっている。

表 11 構成員の属性に関する回答

選択肢（複数回答）	回答数	割合
観光事業者（ガイドなどを含む）	24	86%
市町村	21	75%
地元住民	20	71%
特定非営利活動法人	15	54%
学識経験者	13	46%
環境省	12	43%
都道府県	11	39%
土地の所有者や各種の権利を有する者	5	18%
その他	10	36%

注：回答母数 n=28

表 12 その他として回答のあった内容

回答内容（複数回答）	回答数	割合
観光協会	3	11%
自然保護活動団体	3	11%
エコツーリズム以外の観光事業者	3	11%
国土交通省	2	7%
林野庁	2	7%
地域の団体・組織	2	7%
農林業関係団体	2	7%
農林水産省	1	4%
農業協同組合	1	4%
漁業協同組合	1	4%
商工会	1	4%
商業関係団体	1	4%
海運会社	1	4%

注：回答母数 n=10

割合は、全 28 団体で算出している。

表 13 エコツーリズム推進全体構想の作成状況

	選択肢	回答数	割合
作成済み	主務大臣の認定済み	4	14%
	認定を申請中	2	7%
	認定を申請していない	1	4%
作成中		2	7%
作成していない	今後作成する予定である	1	4%
	今後も作成する予定はない	18	64%

注：回答母数 n=28

(9)エコツーリズム推進地域団体の全体構想の作成理由

全体構想の作成（今後作成する予定）理由の回答状況は表 14 のとおりである。これによると、全体構想の作成理由としては、対象地域におけるエコツーリズムに関する枠組み・ルール必要性を感じての作成が多いということがわかる。

表 14 全体構想の作成理由

選択肢（複数回答）	回答数	割合
エコツーリズムの枠組み・指針・ルールを明確化するため	7	70%
国による広報があるため	3	30%
関係者間での認識を共通させるため	2	20%
観光資源の保全のため	2	20%
法定要件を満たすため	1	10%
関係省庁の補助事業が優先的に採択されるため	1	10%
無回答	1	10%

注：回答母数 n=10

(10)エコツーリズム推進地域団体の全体構想を作成しない理由

全体構想を作成していない、なおかつ今後も作成する予定はないという回答に関する理由の回答状況は表 15 のとおりである。これによると、全体構想を作成しない理由としては、特に必要性を感じないという意見や全体構想を作成できるような環境・状態が整っていないという理由が多くなっていた。

表 15 全体構想を作成しない理由

回答内容（複数回答）	回答数	割合 (%)
特に必要がないため(エコツーリズム推進の別の枠組みがあるため)	6	33%
現状として、全体構想を作成できる状況ではないため	4	22%
エコツーリズム推進法に基づく協議会ではないため	3	17%
行政主導のエコツーリズムでは発展しないため(作成のメリットがわからないため)	2	11%
全体構想は行政が作成すべきであるため	2	11%
無回答	1	11%

注：回答母数 n=18

(11)エコツーリズム推進地域団体の任意の計画・構想の作成状況

全体構想以外のエコツーリズム推進に関わる任意の計画・構想の作成状況は表 16 のとおりである。これによると、全体構想以外の任意の計画・構想を作成しているのは全体の約 2 割ということがわかった。加えて現在作成中という団体を合わせても全体の 3 割未満である。また、今後作成する予定の団体は 2 団体しかなく、約 6 割の団体は今後も作成する予定はないという現状とな

っている。さらに表 17 には、全体構想と任意の計画・構想のそれぞれの作成を団体ごとに見た場合の状況をまとめた。これによると、全体構想と任意の計画・構想の両方を作成している団体は存在せず、どちらか一方を作成している団体は約 4 割であった。そしてどちらも作成していないという団体が約 6 割で最も多かった。

表 16 任意の計画・構想の作成状況

選択肢		回答数	割合
作成済み		5	18%
作成中		3	11%
作成していない	今後作成する予定である	2	7%
	今後も作成する予定はない	17	61%
無回答		1	4%

注：回答母数 n=28

表 17 全体構想と任意の計画・構想の作成状況

	該当団体数	割合
両方作成	0	0%
どちらか作成	12	44%
どちらも作成していない	15	56%

注：回答母数 n=27

現在作成中という回答は、作成していないとしてカウントした。また、任意の計画・構想に無回答のあった湖西地域エコツーリズム推進協議会は除いている。

(12)エコツーリズム推進地域団体の任意の計画・構想を作成しない理由

任意の計画・構想を作成していない、なおかつ今後も作成する予定はないという回答に関する理由の回答状況は表 18 のとおりである。これによると、任意の計画・構想を作成しない理由としては、全体構想を作成している、または作成する予定があるためや団体の設立趣旨が異なるという回答が最も多かった。

表 18 任意の計画・構想を作成しない理由

回答内容（複数回答）	回答数	割合
全体構想を作成している（作成する予定がある）ため	4	24%
団体の設立趣旨が異なるため	4	24%
特に必要がないため	3	18%
作成できる状況ではないため	3	18%
必要な時にその都度方針を立てているため	1	6%
任意の計画・構想というものがよくわからない	1	6%
無回答	1	6%

注：回答母数 n=17

2. 対象地域でのエコツーリズム活動（推進体制）について

(1)対象地域におけるエコツーリズムに関する問題の有無

対象地域においてエコツーリズムを行うにあたって、対象団体自身・ガイド・観光客・環境面に関して、なにか問題を抱えているかについての回答状況は表 19 のとおりである。これによると、約 9 割の団体において、対象団体自身やガイド、観光客、環境面に関する問題を抱えているということがわかる。

表 19 対象地域における問題の有無

選択肢	回答数	割合
問題を抱えている	25	89%
問題を抱えてはいない	3	11%

注：回答母数 n=28

(2)対象地域におけるエコツーリズムの推進団体に関する問題

対象地域においてエコツーリズムを行うにあたっての対象団体自身に関して、なにか問題を抱えているかについての回答状況は表 20 のとおりである。これによると約 9 割の団体が、団体自身に関する問題を抱えていることがわかる。

また、問題を抱えていると回答した団体の問題点の内容に関する回答状況は表 21 のとおりである。これによると人材不足や十分な事業収益を上げられていないという問題が 3~4 割と比較的に多く回答されていた。また、地域住民のエコツーリズムに対する理解が得られていないという問題も約 3 割回答されていた。表 22 には、その他として回答のあった内容を示す。

表 20 対象団体自身に関する問題の有無

選択肢	回答数	割合
問題を抱えている	22	79%
問題を抱えてはいない	6	21%

注：回答母数 n=28

表 21 対象団体自身の問題点の内容

選択肢（複数回答）	回答数	割合
人材不足	10	36%
十分な事業収益を上げられていない	9	32%
地域住民のエコツーリズムに対する理解が得られていない	8	29%
対象団体の活動に協力してくれる関係団体・組織が少ない	4	14%
その他	12	43%

注：回答母数 n=22

割合は、全 28 団体で算出している。

表 22 その他として回答のあった内容

回答内容（複数回答）	回答数	割合
関係者の意識の統一ができていない	4	14%
エコツーリズムを推進するための団体内の仕組みが不十分である	3	11%
運営に民意を取り入れられていない	1	4%
事務局が有効に機能していない	1	4%
団体の会員の高齢化	1	4%
活動資金不足	1	4%
無回答	1	4%

注：回答母数 n=12

割合は、全 28 団体で算出している。

(3)対象地域におけるエコツーリズムのガイドに関する問題

対象地域におけるガイドに関してなにか問題を抱えているかについての回答状況は表 23 のとおりである。これによると 7 割の団体において、対象地域のガイドに関して問題を抱えていることがわかる。

また、問題を抱えていると回答した団体の問題点の内容に関する回答状況は表 24 のとおりである。これによるとガイドの高齢化・後継者不足とガイドの質が確保できていないという問題を抱えている団体がそれぞれ約 4 割であることがわかる。表 25 には、その他として回答のあった内容を示す。

表 23 ガイドに関する問題の有無

選択肢	回答数	割合
問題を抱えている	20	71%
問題を抱えてはいない	8	29%

注：回答母数 n=28

表 24 ガイドに関する問題の内容

選択肢（複数回答）	回答数	割合
ガイドの高齢化・後継者不足	12	43%
ガイドの質が確保できていない	12	43%
その他	4	14%

注：回答母数 n=20

割合は、全 28 団体で算出している。

表 25 その他として回答のあった内容

回答内容	回答数	割合
ガイドの収入不足	2	7%
ガイドの育成ができていない	1	4%
無回答	1	4%

注：回答母数 n=4

割合は、全 28 団体で算出している。

(4)対象地域におけるエコツーリズムの観光客に関する問題

対象地域における観光客に関してなにか問題を抱えているかについての回答状況は表 26 のとおりである。これによると、対象地域における観光客に関する問題を抱えている団体は約 5 割であるということがわかる。

また、問題を抱えていると回答した団体の問題点の内容に関する回答状況は表 27 のとおりである。これによると特に際立って多い問題というのは存在しないということがわかり、地域によって問題の内容は異なる傾向にあることが明らかとなった。表 28 には、その他として回答のあった内容を示す。

表 26 観光客に関する問題の有無

選択肢	回答数	割合
問題を抱えている	13	46%
問題を抱えてはいない	15	54%

注：回答母数 n=28

表 27 観光客に関する問題の内容

選択肢（複数回答）	回答数	割合
エコツアー参加者の時期的な減少（偏り）	6	21%
エコツアー参加者の総数の減少	5	18%
観光客のマナーの低下による観光資源の損傷または価値の低下	5	18%
その他	5	19%

注：回答母数 n=13

割合は、全 28 団体で算出している。

表 28 その他として回答のあった内容

回答内容	回答数	割合
観光客による外来種の移入リスクがある	1	4%
ツアー参加者はリピーターであり、新規参加者が少ない	1	4%
観光客のエコツアーニーズが明らかではない	1	4%
無回答	2	7%

注：回答母数 n=5

割合は、全 28 団体で算出している。

(5)対象地域におけるエコツーリズムの環境面に関する問題

対象地域における環境面に関してなにか問題を抱えているかについての回答状況は表 29 のとおりである。これによると約 8 割の団体において、対象地域の環境面に関する問題を抱えていることがわかる。

また、問題を抱えていると回答した団体の問題点の内容に関する回答状況は表 30 のとおりである。これによると、外来動植物による、地域固有種の減少とオーバーユースによるメインとなる観光資源の損傷または価値の低下がそれぞれ約 4 割と比較的に多い回答となっていた。表 31 には、その他として回答のあった内容を示す。

表 29 環境面に関する問題の有無

選択肢	回答数	割合
問題を抱えている	21	75%
問題を抱えてはいない	7	25%

注：回答母数 n=28

表 30 環境面に関する問題の内容

選択肢（複数回答）	回答数	割合
外来動植物による、地域固有種の減少	11	39%
オーバーユースによるメインとなる観光資源の損傷または価値の低下	10	36%
登山道・遊歩道等での植物の踏みつけ・踏圧	8	29%
公共交通の不足による利便性の低下	7	25%
公共トイレの不足（それに伴う排泄物による環境負荷）	7	25%
観光客によるゴミのポイ捨て	6	21%
観光客による貴重植物等の盗掘	6	21%
対象地域内の空き地・空き家による景観の悪化	4	14%
遊歩道などの公共施設の整備不良	4	14%
農林業の衰退に伴う景観の悪化	4	14%
周辺道路の未整備による交通渋滞の発生	3	11%
観光活動に伴う車（自家用車やバス等）から出る排ガスによる大気汚染	3	11%
国民の価値観の変化に伴う国立公園の存在感の低下	2	7%
観光客による野生動物の餌づけ	0	0%
その他	8	29%

注：回答母数 n=21

割合は、全 28 団体で算出している。

表 31 その他として回答のあった内容

回答内容（複数回答）	回答数	割合
体験施設の充実	1	4%
行政機関による自然環境の開発行為	1	4%
人口林業の大量伐採	1	4%
畜産基地の放棄	1	4%
福島原発事故による環境の悪化	1	4%
駐車場の未整備	1	4%
食害	1	4%
観光施設からの排水問題	1	4%
騒音問題	1	4%

注：回答母数 n=8

割合は、全 28 団体で算出している。

(6)エコツーリズムを推進する関係行政機関に対する意識調査

各団体の対象地域における関係行政機関のエコツーリズムに関する取り組み状況と、全国的なエコツーリズムの制度体系についての回答状況は表 32 の通りである。これによると、このままで良いという回答がそれぞれについて約 3 割しかなく、改善が必要という回答がそれぞれ 4~5 割であった。また表 33 には、改善が必要であると回答した理由をまとめる。

表 32 関係行政機関と制度体系について

	このままで良い		改善が必要		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
対象地域における関係行政機関のエコツーリズムに関する取り組み状況	10	36%	14	50%	4	14%
全国的なエコツーリズムの制度体系	8	29%	12	43%	8	29%

注：回答母数 n=28

III. 考察

1. 全国のエコツーリズム推進地域団体の現状とエコツーリズム推進に関わる問題点

本研究において実施したアンケート調査によって明らかになった、全国のエコツーリズム推進地域における推進地域団体の現状としては、運営形態が任意団体であり、スタッフ数が少ないということがある。また、主な活動内容としてはエコツーリズム関係者の連絡調整と広報活動であり、

表 33 改善が必要であると回答した理由

関係行政機関の取り組み状況に対する理由	エコツーリズムの制度体系に対する理由
エコツーリズムの推進に熱意誠意がないため	情報発信が不足しているため
(関係市町村が運営を担っているため) 自立した任意団体としての運営が必要であるため	省庁の垣根を越えた日本型エコツーリズムの概念を明確化することが重要であるため
関係行政機関の財政的支援を含む積極的な参加関与が必要であるため	エコツーリズムを旅行業という側面で定義する必要があるため
地元住民への教育活動が必要であるため	支援制度が希薄であるため
全体構想に関する協議が停止しているため	(エコツーリズム関連施設をつくる際に巨額の費用がかかるそのため) 規制緩和が必要であるため
—	自立した任意団体としての運営が必要であるため
—	運営資金の援助が必要であるため

活動資金源は行政機関からの補助金が多く、割合を占めていた。組織の構成員としては観光事業者と地域住民、市町村が含まれている割合が高く、また、エコツーリズム推進全体構想やエコツーリズム推進に係る任意の計画・構想の作成については、どちらも作成していない団体が約 6 割であった。そのため、共有化されたビジョンや将来像に向けて活動を行っている地域は少ないと考えられる。

また、エコツーリズム推進に関わる問題点としては、対象団体自身に関する問題を約 9 割の団体が抱えており、その内容としては人材不足や十分な事業収益を上げられていないということであった。つまりエコツーリズム活動による収益を上げ、人材を確保するということが急務となっている地域が多いと考えられる。対象地域のガイドに関する問題は約 7 割の団体が抱えており、その内容としては、ガイドの高齢化・後継者不足、ガイドの質の確保であった。これはガイド業によって生計を立てていくことができない、つまり収益を上げられていないことが主な原因と考えられる。観光客に関する問題は約 5 割の団体が抱えており、その内容としては、観光客数の時期的な偏りや総数の減少、観光客のマナーの低下による観光資源の損傷・価値の低下といったことが挙げられた。観光客の偏りや減少に関しては、これが観光

事業者の収益の安定を欠く原因となっていると考えられ、また、マナーの低下に関しては、観光客へ十分な情報の伝達が行われていないことが原因であると考えられる。最後に対象地域の環境面に関する問題としては約 8 割の団体が抱えており、その内容としては、外来動植物による地域固有種の減少や、オーバーユースといったことが多く挙げられた。これらは地元住民やガイド、観光客への対策が必要な事柄であり、こうした問題点を解決するためのルールづくりを行う必要があるのではないかと考えられる。

エコツーリズムを推進する関係行政機関に対する意識調査としては、このままで良いが約 3 割、改善が必要が 4~5 割となっている。改善が必要であると回答した理由として、関係行政機関のエコツーリズムに関する取り組み状況としては、推進に熱意誠意がないという意見や積極的な参加関与が必要であるという回答があった。またエコツーリズムの制度体系については、エコツーリズムの概念・定義を改める必要があるという意見や、サポート体制の不備に関する回答があった。これらの回答結果や、本研究のアンケート調査による結果を鑑みると、日本のエコツーリズムは導入期を経て衰退している現状にあり、既存の制度体系ではエコツーリズム推進地域の発展を十分に後押しできない現状となっているのではないかと考えられる。そのため、エコツーリズム推進法をはじめとした諸体系について、抜本的な見直しが必要となっていると考えられる。

2. 裏磐梯地域での現状と問題点

ここからは、特に裏磐梯地域（裏磐梯エコツーリズム協会）と全国の推進地域の結果を比較・検討してみる（表 34）。

表 34 によると、裏磐梯エコツーリズム協会は、組織形態が任意団体であり、スタッフ数が少ない。また、主な活動内容や全体構想を作成していないという点、団体自身や対象地域の環境面に関する

問題点を抱えているという点は、全国のエコツーリズム推進地域団体の傾向と似ている。しかしながら運営資金源としては実施事業による収益が占める割合が高く、行政からの補助金が占める割合は比較的低い。また、構成員の属性としても関係行政機関が含まれていないという点は全国的な傾向と異なる。

次に裏磐梯地域における問題点と全国的な問題点の傾向について試みる。まず、団体自身に関する問題点としては、全国的な傾向として上位に挙げられた項目と、裏磐梯エコツーリズム協会が抱えている問題点は一致している。また、環境面に関する問題についても、そのほとんどが、全国的な傾向として上位に挙げられた項目と一致している。これらのことから、裏磐梯地域において生じている問題点の多くは、全国のエコツーリズム推進地域においても共通した問題点であるということがわかる。

最後に裏磐梯エコツーリズム協会の回答結果をまとめる。裏磐梯エコツーリズム協会の主な活動内容としては、「1年に4～5回の頻度で行っている関係者の連絡調整」や「インターネット・チラシ・パンフレット・機関誌を利用した広報活動」、「1年間の平均実施件数が2件であるものの、エコツアーの実施」、「地元住民向けの教育活動として、“エコツアーカフェ”として問題意識の共有を目的としたものや各種出前講座の実施」、「ガイドの育成（1年間の登録人数は3人）」といった活動を行っており、比較的充実した活動内容となっている。運営資金源としては、「会員からの会費・行政機関からの補助金・寄付金・実施事業による収益・委託事業による収益」となっている。収入の合計額としては、今回の調査によって得られた回答の中では、比較的少ない結果であった。しかしながら、昨年度は収入金額が足りていたかの質問では足りていたとの回答を得た。ただしこれは、活動は収入金額で足りる範囲での活動にしており、不足分はボランティアで行っているという回

答があったため、実際には充実した活動を行うにあたっては、足りていなかったのではないかと考えられる。構成員の属性としては、「観光事業者・地元住民・学識経験者・特定非営利活動法人」が含まれていた。これは関係行政機関が一切含まれていない結果であり、他の団体と比べれば比較的珍しい構成員によって運営されていると言える。ここまでのことから、裏磐梯エコツーリズム協会は行政に依存していないというよりも、行政からの支援がない状況で活動を行っていると思われる。つまり地元行政機関がエコツーリズムの推進に向けて同協会へ参加・関与することによって、活動内容をより充実させていくことができるのではないかと考えられる。

全体構想の作成に関しては、構成員に關係行政機関が含まれていないために実施されておらず、回答には「行政機関が作成すべき」や「(全体構想の作成に関して)行政からの要請があれば支援は惜しまない」という意見があった。また、任意の計画・構想に関しては、「裏磐梯エコツーリズムガイドライン」を2011年に作成している。

対象団体自身に関する問題としては、「地域住民のエコツーリズムに対する理解が得られていない」や「人材不足」、「十分な事業収益を上げられていない」といったものがあつた。これは全国的に見ても回答数の多かった項目であり、全国的に共通した問題点であることがわかる。また、ガイドと観光客に関しての問題は抱えていないということであつた。環境面に関する問題点として、比較的多く9項目が選択されていた。環境面に関する問題点の項目は1団体平均で4項目であつたため、裏磐梯地域は比較的環境面に関する問題点が多い地域として認識されているということが明らかになった。

最後に、関係行政機関のエコツーリズムに関する取り組み状況に対し地元行政機関がエコツーリズムに関してほとんど無関心であるという点を指摘していた。

表 34 全国のエコツーリズム推進地域団体と裏磐梯エコツーリズム協会との比較

全国のエコツーリズム推進地域団体		裏磐梯エコツーリズム協会
任意団体 57% 法定協議会 29%	組織形態	任意団体
2008 年 7 団体 2005 年 5 団体 2007 年 3 団体 2010 年 3 団体	活動開始年	2007 年
最多人数 約 140 人 最少人数 1 人 10 人未満の団体数 17 団体	全スタッフ数	8 人
最多人数 5 人 最少人数 0 人 0 人と回答のあった団体数 18 団体	専属スタッフ数	0 人
関係者の連絡調整 89% 広報活動 79% ガイドの育成 64% エコツアーの実施 61% 地元住民向けの教育活動 46%	活動内容	関係者の連絡調整 広報活動 ガイドの育成 エコツアーの実施 地元住民向けの教育活動
行政機関からの補助金 73% 会員からの会費 64% 実施事業による収益 41% 寄付金 14% その他 77%	運営資金源	行政機関からの補助金 (250,000 円) 会員からの会費 (320,000 円) 実施事業による収益 (800,000 円) 寄付金 (250,000 円) その他 (委託事業による収益 (金額無記入))
足りていた 64% 足りなかった 18%	運営資金の過不足	足りていた
観光事業者 86% 市町村 75% 地元住民 71% 特定非営利活動法人 54%	構成員の属性	観光事業者 地元住民 特定非営利活動法人 学識経験者
作成済み 25% 作成中 7% 作成していない 68%	全体構想の作成状況	作成していない
作成済み 18% 作成中 11% 作成していない 68%	任意の計画・構想の作成状況	作成済み
問題を抱えている 79% 問題を抱えてはいない 21%	団体自身の問題の有無	問題を抱えている
人材不足 36% 十分な事業収益を上げられていない 32% 地域住民のエコツーリズムに対する理解が得られていない 29%	問題の内容	人材不足 十分な事業収益を上げられていない 地域住民のエコツーリズムに対する理解が得られていない
問題を抱えている 71% 問題を抱えてはいない 29%	ガイドに関する問題の有無	問題を抱えてはいない
ガイドの高齢化・後継者不足 43% ガイドの質が確保できていない 43%	問題の内容	—
問題を抱えている 46% 問題を抱えてはいない 54%	観光客に関する問題の有無	問題を抱えてはいない
エコツアー参加者の時期的な減少 (偏り) 21% エコツアー参加者の総数の減少 18% 観光客のマナーの低下による観光資源の損傷または価値の低下 18%	問題の内容	—
問題を抱えている 75% 問題を抱えてはいない 25%	環境面に関する問題の有無	問題を抱えている
外来動植物による、地域固有種の減少 39% オーバーユースによるメインとなる観光資源の損傷または価値の低下 36% 登山道・遊歩道等での植物の踏みつけ・踏圧 29% 公共交通の不足による利便性の低下 25% 公共トイレの不足 (それに伴う排泄物による環境負荷) 25% 観光客によるゴミのポイ捨て 21% 観光客による貴重植物等の盗掘 21% 対象地域内の空き地・空き家による景観の悪化 14% 遊歩道などの公共施設の整備不良 14% 農林業の衰退に伴う景観の悪化 14%	問題の内容	外来動植物による、地域固有種の減少 オーバーユースによるメインとなる観光資源の損傷または価値の低下 登山道・遊歩道等での植物の踏みつけ・踏圧 公共交通の不足による利便性の低下 公共トイレの不足 (それに伴う排泄物による環境負荷) 観光客によるゴミのポイ捨て 観光客による貴重植物等の盗掘 国民の価値観の変化に伴う国立公園の存在感の低下 その他 (自然植生の遷移に伴う資源価値の低下)
このままで良い 36% 改善が必要 50%	対象地域における関係行政機関のエコツーリズムに関する取り組み状況	改善が必要
このままで良い 29% 改善が必要 43%	全国的なエコツーリズムの制度体系	このままで良い

IV. 今後の研究課題

本研究によって、全国のエコツーリズム推進地域団体の現状とエコツーリズム推進に関わる問題点を明らかにし、裏磐梯地域と比較・検討することができた。しかしながら、本調査においては、エコツーリズム推進の関係者のみからの調査であったため、エコツーリズムの重要な要素の1つである観光客の意見を調査することはできなかった。そのため今後の研究では、まず裏磐梯地域のエコツーリズムに参加した観光客を対象としたアンケート調査を行い、より詳細に裏磐梯地域のエコツーリズムの現状と問題点に関して調査をしたいと考えている。

謝辞

本研究を実施するにあたり、対象団体とさせて頂きました各エコツーリズム推進地域団体には、お忙しいところアンケート調査にご協力頂きました。この場を借りてお礼申し上げます。

引用文献

海津ゆりえ・真板昭夫（2004）第二世代を迎えた日本型エコツーリズムの課題と展望に関する研究，国立民族学博物館調査報告，211-277。
三部和哉・川崎興太（2013）裏磐梯地域におけるエコツーリズムの現状と問題点に関する研究 - ガイドを中心とするエコツーリズム関係者の意識調査に基づいて - ，共生のシステム，13，129-137。